

# 四半期報告書

(第31期第3四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

株式会社ソルクシーズ

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライププランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高（千円）	6,664,940	6,608,978	2,025,811	2,009,922	9,249,904
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△105,834	10,898	△104,952	△71,246	2,037
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△1,121,180	△79,792	△94,037	△69,177	△1,106,591
純資産額（千円）	-	-	2,841,607	2,613,431	2,906,997
総資産額（千円）	-	-	6,201,562	6,120,739	6,391,660
1株当たり純資産額（円）	-	-	232.14	221.76	235.13
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	△91.11	△6.50	△7.60	△5.68	△90.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	45.6	42.5	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△282,438	310,771	-	-	△127,236
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	71,446	304,196	-	-	24,992
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△19,458	△105,853	-	-	△92,735
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	1,670,430	2,215,015	1,705,901
従業員数（人）	-	-	666	673	665

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	673
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	491
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	1,678,819	91.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
受託ソフトウェア開発	1,818,737	94.9	998,928	90.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
情報機器販売 (千円)	47,321	307.9

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	1,906,746	97.0
情報機器販売 (千円)	56,608	494.6
その他 (千円)	46,566	94.7
合計 (千円)	2,009,922	99.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	—	—	238,525	11.9

- (注) 前第3四半期連結会計期間につきましては、当該割合が100分の10を超えるものがないため記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、春まで緩やかな回復基調にありましたが、南欧の財政赤字問題や急激な円高の影響により、夏以降、景気回復の減速感が強まり、国内IT市場においても、IT投資に対し一段と慎重になる企業が増加するなど、厳しい業務環境となりました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、主事業である本体における金融向けなどのSI/受託開発事業が減収となりましたが、子会社における専門特化型のSI/受託開発事業やソリューション事業などの売上が前年同期比で増加した結果、売上高は2,009百万円（前年同期比0.8%減）とほぼ横這いを維持しました。

利益面では、売上総利益は情報機器販売の増加に伴い、312百万円（同4.6%増）と増加し、営業損失が65百万円（前年同期は85百万円の損失）、経常損失は71百万円（前年同期は104百万円の損失）となり、法人税等を控除した四半期純損失は69百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、季節要因により売掛金が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ270百万円減の6,120百万円となりました。なお、固定資産に計上していましたが余資運用の投資有価証券を、償還に伴い流動資産化したため、固定資産が減少した一方で現金及び預金と有価証券が増加しております。また現金及び預金は自己株式の取得による支出がございましたが、借入による収入により増加しております。

負債は、売掛金と同様の要因により買掛金が減少した一方で、短期借入金が増加したこと及び賞与引当金等が季節要因で増加したことにより、前連結会計年度末に比べ22百万円増の3,507百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分（6月）と取得（8月）により自己株式が615百万円（同195百万円増）となり、また四半期純損失の計上及び配当の実施により利益剰余金が249百万円（同109百万円減）となった結果、前連結会計年度に比べ293百万円減の2,613百万円となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より246百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は2,215百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前四半期純損失58百万円の計上となり、また、法人税等の支払額99百万円等により、前年同四半期に比べ152百万円増加しましたが、142百万円の支出となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入200百万円等により、前年同四半期に比べ174百万円増加し、127百万円の収入となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の資金は、短期借入金による収入363百万円がございましたが、自己株式の取得による支出450百万円等により、前年同四半期に比べ349百万円減少し、231百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動で、特記すべきものはありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	5,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	628,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	510
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 510 資本組入額 255
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株価}}$$

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)前の株価}}$$

2. 47名の退職等及び子会社の売却により、新株予約権の数760個と新株予約権の目的となる株式の数91,200株は失権しております。
3. 平成19年10月29日及び11月21日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を1.2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

- (6) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 438,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,879,600	128,796	—
単元未満株式	普通株式 92,497	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	128,796	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5—33—7	438,200	—	438,200	3.27
計		438,200	—	438,200	3.27

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	391	384	420	418	403	393	365	369	380
最低（円）	371	370	380	363	340	350	350	350	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,806,134	1,483,617
受取手形及び売掛金	1,311,512	1,752,003
有価証券	480,164	279,978
商品及び製品	11,974	16,219
仕掛品	221,754	109,663
原材料及び貯蔵品	3,149	3,331
その他	79,478	141,506
流動資産合計	3,914,167	3,786,320
固定資産		
有形固定資産	※ 654,120	※ 678,559
無形固定資産		
のれん	32,508	17,185
その他	171,677	142,517
無形固定資産合計	204,186	159,702
投資その他の資産		
投資有価証券	612,418	1,012,998
繰延税金資産	355,475	333,864
その他	371,962	431,310
貸倒引当金	△3,015	△12,270
投資その他の資産合計	1,336,842	1,765,902
固定資産合計	2,195,148	2,604,165
繰延資産	11,422	1,174
資産合計	6,120,739	6,391,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,560	493,260
短期借入金	936,200	692,600
1年内償還予定の社債	60,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	223,800	295,673
未払法人税等	23,338	24,304
賞与引当金	211,319	—
役員賞与引当金	1,750	—
その他	319,737	511,341
流動負債合計	2,060,706	2,257,181
固定負債		
社債	390,000	70,000
長期借入金	86,400	257,810
退職給付引当金	832,060	772,873
役員退職慰労引当金	125,417	114,474
負ののれん	509	1,018
その他	12,214	11,304
固定負債合計	1,446,601	1,227,482
負債合計	3,507,308	3,484,663

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,453,942
利益剰余金	249,018	358,450
自己株式	△615,986	△420,018
株主資本合計	2,595,761	2,886,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,660	5,482
評価・換算差額等合計	3,660	5,482
少数株主持分	14,009	14,639
純資産合計	2,613,431	2,906,997
負債純資産合計	6,120,739	6,391,660

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,664,940	6,608,978
売上原価	5,395,094	5,424,684
売上総利益	1,269,845	1,184,294
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,220	235,668
給料	372,932	341,211
賞与	45,275	43,274
賞与引当金繰入額	27,597	25,699
役員賞与引当金繰入額	—	1,750
役員退職慰労引当金繰入額	12,620	14,243
退職給付費用	16,094	17,499
法定福利費	73,114	68,895
地代家賃	88,289	74,743
支払手数料	64,581	111,816
のれん償却額	116,274	5,926
その他	288,702	242,053
販売費及び一般管理費合計	1,326,702	1,182,783
営業利益又は営業損失(△)	△56,856	1,510
営業外収益		
受取利息	20,450	19,618
受取配当金	1,279	322
負ののれん償却額	509	536
その他	9,722	14,767
営業外収益合計	31,961	35,245
営業外費用		
支払利息	17,222	13,832
デリバティブ評価損	57,105	25
投資事業組合運用損	—	8,460
その他	6,612	3,539
営業外費用合計	80,939	25,857
経常利益又は経常損失(△)	△105,834	10,898

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	2,107	—
関係会社株式売却益	—	14,057
保険解約返戻金	3,737	—
その他	3,780	—
特別利益合計	9,703	14,057
特別損失		
固定資産除却損	—	4,585
固定資産売却損	2,977	—
のれん償却額	856,775	—
投資有価証券評価損	960	8,765
役員退職慰労引当金繰入額	40,416	—
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
減損損失	—	108
特別損失合計	903,968	13,460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,000,100	11,495
法人税、住民税及び事業税	112,028	104,852
法人税等調整額	10,482	△14,036
法人税等合計	122,511	90,816
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,430	472
四半期純損失(△)	△1,121,180	△79,792

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,025,811	2,009,922
売上原価	1,727,090	1,697,430
売上総利益	298,720	312,491
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,800	79,938
給料	119,252	105,460
賞与	2,704	2,671
賞与引当金繰入額	23,774	20,067
役員賞与引当金繰入額	—	750
役員退職慰労引当金繰入額	4,224	5,023
退職給付費用	4,084	5,473
法定福利費	23,750	23,091
地代家賃	28,756	24,638
支払手数料	23,384	24,191
のれん償却額	1,040	2,093
その他	79,224	84,107
販売費及び一般管理費合計	383,995	377,505
営業損失(△)	△85,274	△65,014
営業外収益		
受取利息	2,960	3,565
受取配当金	56	67
負ののれん償却額	169	169
その他	539	6,105
営業外収益合計	3,726	9,908
営業外費用		
支払利息	5,294	4,221
デリバティブ評価損	13,350	7,405
投資事業組合運用損	—	2,720
その他	4,759	1,793
営業外費用合計	23,403	16,140
経常損失(△)	△104,952	△71,246
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,057
特別利益合計	—	14,057
特別損失		
固定資産除却損	—	200
投資有価証券評価損	—	1,229
特別損失合計	—	1,429
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,952	△58,618
法人税、住民税及び事業税	△4,284	7,618
法人税等調整額	△6,632	3,708
法人税等合計	△10,917	11,326
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△767
四半期純損失(△)	△94,037	△69,177

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,000,100	11,495
減価償却費	86,286	97,557
減損損失	—	108
のれん償却額	973,050	5,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,213	10,943
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,289	59,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	207,027	213,083
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△9,255
受取利息及び受取配当金	△21,730	△19,941
支払利息	17,222	13,832
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,107	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△14,057
デリバティブ評価損益(△は益)	57,105	25
投資有価証券評価損益(△は益)	960	8,765
投資事業組合運用損益(△は益)	—	8,460
ゴルフ会員権評価損	2,838	—
固定資産売却損益(△は益)	2,898	—
固定資産除却損	—	4,585
売上債権の増減額(△は増加)	815,060	448,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△294,605	△123,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△412,514	△203,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,150	△4,482
未払費用の増減額(△は減少)	△142,279	△117,083
その他	△234,872	△28,980
小計	59,167	364,565
利息及び配当金の受取額	27,808	25,215
利息の支払額	△17,011	△13,255
法人税等の支払額	△352,401	△65,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△282,438	310,771

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,744	△13,962
有形固定資産の取得による支出	△20,462	△13,803
有形固定資産の売却による収入	4,045	1,182
無形固定資産の取得による支出	△41,143	△104,512
投資有価証券の取得による支出	△51,938	△117,386
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の売却による収入	96,773	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,194
社債等の償還による収入	—	40,000
貸付けによる支出	△35,393	—
貸付金の回収による収入	27,618	6,310
その他	△3,308	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,446	304,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	104,800	243,600
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△231,711	△243,284
社債の発行による収入	100,000	387,745
社債の償還による支出	△30,000	△260,000
自己株式の売却による収入	—	268,400
自己株式の取得による支出	△99,877	△450,081
配当金の支払額	△62,669	△32,582
少数株主への配当金の支払額	—	△563
その他	—	△19,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,458	△105,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230,449	509,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,880	1,705,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,670,430	* 2,215,015

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 株式会社ワイ・エス・アールは、平成22年3月1日付で株式会社ノイマンと合併したため、また、株式会社ティ・エム・ソルは、平成22年9月1日付で売却したため、連結の範囲から除いております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間3,565千円)は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	四半期連結会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の実地棚卸の省略	実地棚卸は行っておりません。
3. 連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算	重要性があれば、差異調整することとしております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 477,464千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 467,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,448,439千円	現金及び預金 1,806,134千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △56,037千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,000千円
別段預金 △1,889千円	別段預金 △1,283千円
マネー・マネジメント・ファンド等 279,918千円	マネー・マネジメント・ファンド等 480,164千円
現金及び現金同等物 1,670,430千円	現金及び現金同等物 2,215,015千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,410,297

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,688,297

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	32,430	2.5	平成22年6月30日	平成22年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月22日付で、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が254百万円減少し、資本剰余金が14百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株、450百万円を取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,688,297株、615百万円となっております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日～9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプションを発行しておりますが、当第3四半期連結財務諸表への影響はありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	221.76円	1株当たり純資産額	235.13円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△91.11円	1株当たり四半期純損失金額	△6.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△1,121,180	△79,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,121,180	△79,792
期中平均株式数(株)	12,305,390	12,279,181

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△7.60円	1株当たり四半期純損失金額	△5.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△94,037	△69,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△94,037	△69,177
期中平均株式数(株)	12,370,722	12,170,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成22年7月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 32百万円

(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月2日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。